

②このたびの結果も組み入れて、チャレンジプランのプロジェクトごとに重点施策のとりくみ状況や活力指標の進捗などを検討し、今後の課題を抽出した。その上で、今後、来年度予算編成の中で、施策の見直しや改善、新たな事業化の検討を行うとともに、とりくみの広報にも努める。

佐々木

地方創生にも関わるが、中心課題は雇用だ。県外に出たいという若者が多い中で、「5年間で6,000人の若者の新規雇用」という目標をどう達成するのか。

阿野商工労働部長

県内中堅・中小企業の成長支援に向け、相談体制・研究開発・販路拡大・金融支援などに積極的にとりくむ。

また、県外からの企業誘致の更なる拡大にとりくむ。



県政世論調査

県の施策やとりくみ、生活実感などを調査し、今後の県政運営の資料として活用する。毎年度実施し、今年度は6/4～6/22に成人男女3,000人に対しアンケート。回収率55.3% (大体、例年と同じ)

調査結果は、次のとおりです。

- ・住みよい県 —87.8%
- ・今後も住み続けたい県 —87.8%
- ・中堅・中小企業の成長支援 —8.2%
- ・雇用確保のとりくみ —11.1%
- ・六次産業・農商工連携のとりくみ —12.7%
- ・結婚・妊娠・出産・子育て支援 —15.5%
- ・移住者・定住者支援 —11.4%
- ・男女の別なく個性や能力が発揮できる —14.9%
- ・港湾・幹線道路・工業用水など産業基盤が進んでいる —56.1%

※50%を越えたのはこの項目だけ。

質問に対して、そう思うと答えた人の数値ですが、ほとんどの項目で「どちらとも言えない」という答えが40%を越えています。

一方、県の政治や経済に関心がある —63.5%



をどう判断したらいいのでしょうか??

3.女性活躍推進法

佐々木

去る8月、同法が成立した。非正規やシングルマザー、M字型雇用といわれる圧倒的多数の女性の働き方の改革なくしては、女性の中に新たな格差を持ちこむ法律になってしまう。

①これらの問題点をふくめ、同法についての見解と、ジェンダー平等(一口メモ参照)や働き方の改革について県のやるべきとりくみをたずねる。

②2016年3月までに、従業員301人以上の企業は、同法に基づく行動計画策定の義務があるが、300人以下は、努力義務だ。県内の勤労者の実態をふまえたこの法律の適用、とりわけ、県内99%以上の中小企業に対する適切な支援など、今後のとりくみ方針をたずねる。

秋貞環境生活部長

①(ア)この法律の目的は、「女性が職業生活において、希望に応じ十分に能力を発揮し、活躍できる環境を整備すること」だ。法の対象を「正規・非正規といった雇用形態に関わらず、すべての女性」とし、非正規雇用者の処遇改善推進施策など、多様な働き方の実現に向けた支援措置も講じることとされた。県は、この法律により、男女共同参画の趣旨をふまえて、女性の個性と能力が発揮できる環境整備が進むと期待している。

今後示される国の具体的施策に呼応しながら、女性の活躍推進にいっそうとりくむ。

①(イ)男女共同参画の観点から、希望に応じた多様な働き方が実践できるよう、仕事と子育てなどの両立支援や再チャレンジ支援が重要だ。このため、男女共同参画推進事業者認定制度や経営セミナーなどで、企業の主体的なとりくみとともに、子育て女性の再就職支援にとりくむ。

②まずは、この法律の周知に努める。従業員300人以下の中小企業についても、とりくみが進むよう、労働局と連携して必要な助言を行っていく。



宇部市明神町にオープンした「夕方やけ子ども食堂」(毎週月曜日17:30～)